

平成 12年 3月期

## 個別財務諸表の概要

平成12年 5月23日

上場会社名 株式会社 大和銀行

上場取引所(所属部) 大証第1部、東証第1部

コード番号 8319

本社所在地 大阪市中央区備後町2丁目2番1号

問合せ先 責任者役職名 企画部 主査

氏 名 松沢 安彦 TEL (06) 6271 - 1221

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 23日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

## 1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

## (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年 3月期	668,147 23.1	37,611 —	18,139 —
11年 3月期	542,935 △20.2	△249,970 —	△116,512 —

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高 (総資金量)
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
12年 3月期	6 68	4 27	2.6	94.4	9,998,208 (25,296,807)
11年 3月期	△72 29	— —	△26.0	146.0	9,937,662 (24,127,120)

(注)①期中平均株式数 12年 3月期 1,960,181,448 株 11年 3月期 1,628,842,812 株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収支率=経常費用／経常収益 × 100

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末			
12年 3月期	円 銭 3 00	円 銭 1 50	円 銭 1 50 百万円 5,959	% 45.5	% 1.1
11年 3月期	円 銭 3 00	円 銭 1 50	円 銭 1 50 百万円 5,280	% —	% 1.1

(注)優先株式の1株当たり年間配当金および配当金総額については「別紙」をご参照。

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
12年 3月期	15,319,209	947,250	6.2	257 30	(速報値) 12.70
11年 3月期	15,514,594	938,211	6.0	251 82	13.78

(注)①期末発行済株式数 12年 3月期 2,045,768,417 株 11年 3月期 1,906,950,977 株

②11年3月期の単体自己資本比率は、国際統一基準に基づき算出しております。

## 2. 13年 3月期の業績予想( 平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日 )

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	百万円 210,000	百万円 25,000	百万円 14,500	円 銭 1 50	円 銭 —	円 銭 —
通期	400,000	52,000	30,000	—	1 50	3 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

12円 39銭

(29)

(添付資料)

## ・期中平均株式数

12年3月期	普通株式(額面) 1,960,181,448株	甲種第一回優先株式(無額面) 35,835,846株 乙種第一回優先株式(無額面) 680,000,000株
11年3月期	普通株式(額面) 1,628,842,812株	甲種第一回優先株式(無額面) 50,000,000株 乙種第一回優先株式(無額面) 1,863,013株

## ・期末発行済株式数

12年3月期	普通株式(額面) 2,045,768,417株	甲種第一回優先株式(無額面) 12,880,000株 乙種第一回優先株式(無額面) 680,000,000株
11年3月期	普通株式(額面) 1,906,950,977株	甲種第一回優先株式(無額面) 50,000,000株 乙種第一回優先株式(無額面) 680,000,000株

## ・12年3月期の業績

1株当たり年間配当金および配当金総額

	年 間	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)
		中 間	期 末	
12年3月期	円 錢	円 錢	円 錢	百万円
普通株式	3 00	1 50	1 50	5,959
甲種第一回優先株式	24 75	12 37.5	12 37.5	713
乙種第一回優先株式	6 36	3 18	3 18	4,324
11年3月期	円 錢	円 錢	円 錢	百万円
普通株式	3 00	1 50	1 50	5,280
甲種第一回優先株式	24 75	12 37.5	12 37.5	1,237
乙種第一回優先株式	2	-	2	13

## ・13年3月期の業績予想

1株当たり年間配当金

	年 間	1株当たり年間配当金		
		中 間	期 末	
13年3月期	円 錢	円 錢	円 錢	
普通株式	3 00	1 50	1 50	
甲種第一回優先株式	24 75	12 37.5	12 37.5	
乙種第一回優先株式	6 36	3 18	3 18	

[参考]

## 「12年3月期の業績」指標算式

○1株当たり当期純利益 :  $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$

○株主資本当期純利益率 :

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価格}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格})} \times 100$$

○配当性向 :  $\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$

○株主資本配当率 :  $\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}} \times 100$

○1株当たり株主資本 :  $\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}}{\text{期末発行済普通株式数}}$

## 「13年3月期の業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益(通期) :  $\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数(当期末)}}$

## 比較貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成11年度末	平成10年度末	比 較
<b>(資産の部)</b>			
現 金 預 け 金	762,293	846,916	84,623
コ ー ル 口 一 ン	167,932	7,833	160,099
買 入 手 形	48,400	-	48,400
買 入 金 錢 債 権	20	20	-
特 定 取 引 資 産	149,008	368,565	219,557
金 錢 の 信 託	191,229	76,662	114,567
有 値 証 券	2,535,038	2,789,050	254,012
貸 出 金	9,979,683	9,557,797	421,886
外 国 為 替	89,027	134,636	45,609
そ の 他 資 産	511,956	330,498	181,458
動 産 不 動 産	146,366	149,302	2,936
繰 延 税 金 資 産	190,041	211,189	21,148
支 払 承 諸 見 返	737,958	1,042,123	304,165
貸 倒 引 当 金	188,801	-	188,801
投 資 損 失 引 当 金	943	-	943
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>15,319,209</b>	<b>15,514,594</b>	<b>195,385</b>
<b>(負債の部)</b>			
預 金	9,998,208	9,937,662	60,546
譲 渡 性 預 金	1,586,417	1,237,285	349,132
コ ー ル マ ネ ー	81,103	168,398	87,295
売 渡 手 形	58,700	30,978	27,722
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	-
特 定 取 引 負 債	43,009	62,195	19,186
借 用 金	451,424	542,035	90,611
外 国 為 替 債	16,092	17,132	1,040
社 会 債	28,800	-	28,800
信 託 勘 定 債	776,478	607,134	169,344
そ の 他 負 債	476,058	584,195	108,137
貸 倒 引 当 金	-	189,172	189,172
退 職 給 与 引 当 金	15,573	15,174	399
債 権 売 却 損 失 引 当 金	37,033	29,030	8,003
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	55,096	103,858	48,762
特 別 法 上 の 引 当 金	2	3	1
支 払 承 諸	737,958	1,042,123	304,165
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>14,371,959</b>	<b>14,576,383</b>	<b>204,424</b>
<b>(資本の部)</b>			
資 本 金	465,158	465,158	-
法 定 準 備 金	450,658	448,837	1,821
剩 余 金	31,433	24,214	7,219
任 意 積 立 金	10,002	10,002	-
当 期 未 処 分 利 益	21,430	14,212	7,218
当 期 利 益	18,139	116,512	134,651
( は 当 期 損 失 )			
<b>資 本 の 部 合 計</b>	<b>947,250</b>	<b>938,211</b>	<b>9,039</b>
<b>負 債 及 び 資 本 の 部 合 計</b>	<b>15,319,209</b>	<b>15,514,594</b>	<b>195,385</b>

(注) 当期における発行済株式数の増加内容

甲種第一回優先株式の普通株式への転換

転換株式数

138,817,440 株

資本組入額

- 百万円

## 比較損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成11年度	平成10年度	比 較
経 常 収 益	668,147	542,935	125,212
資 金 運 用 収 益	255,908	312,134	56,226
( う ち 貸 出 金 利 息 )	( 202,606 )	( 225,347 )	( 22,741 )
( う ち 有 価 証 券 利 息 配 当 金 )	( 34,933 )	( 39,287 )	( 4,354 )
信 託 報 酬	55,378	56,669	1,291
役 務 取 引 等 収 益	41,985	42,484	499
特 定 取 引 収 益	2,745	3,433	688
そ の 他 業 務 収 益	17,769	71,232	53,463
そ の 他 経 常 収 益	294,360	56,980	237,380
経 常 費 用	630,536	792,905	162,369
資 金 調 達 費 用	94,359	171,576	77,217
( う ち 預 金 利 息 )	( 45,806 )	( 83,186 )	( 37,380 )
役 務 取 引 等 費 用	12,788	12,359	429
そ の 他 業 務 費 用	10,946	10,042	904
営 業 経 費	170,438	184,451	14,013
そ の 他 経 常 費 用	342,003	414,476	72,473
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	37,611	249,970	287,581
特 別 利 益	7,188	52,596	45,408
特 別 損 失	2,569	1,773	796
税 引 前 当 期 利 益 ( は 税 引 前 当 期 損 失 )	42,229	199,146	241,375
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,942	918	2,024
法 人 税 等 調 整 額	21,148	83,553	104,701
当 期 利 益 ( は 当 期 損 失 )	18,139	116,512	134,651
前 期 繰 越 利 益	10,020	6,734	3,286
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	127,636	127,636
実 効 税 率 变 更 に 伴 う 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 高	-	1	1
中 間 配 当 額	5,607	3,039	2,568
利 益 準 備 金 積 立 額	1,122	608	514
当 期 未 処 分 利 益	21,430	14,212	7,218

比較利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成11年度	平成10年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	21,430	14,212	7,218
計	21,430	14,212	7,218
利 益 処 分 額	11,469	4,191	7,278
利 益 準 備 金	1,079	699	380
甲種第一回優先株式配当金	159	618	459
乙種第一回優先株式配当金	2,162	13	2,149
普通株式配当金	3,068	2,860	208
任 意 積 立 金	5,000	-	5,000
海外投資等損失準備金	0	-	0
別 途 積 立 金	5,000	-	5,000
次 期 繰 越 利 益	9,961	10,020	59
(特定取引に係る評価利益額	5,259	4,153	1,106 )

## 第143期末(平成12年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	762,293	預 金	9,998,208
現 金	207,974	当 座 預 金	649,495
預 け 金	554,318	普 通 預 金	2,256,074
コ ー ル 口 一 ソ	167,932	貯 蓄 預 金	444,270
買 入 手 形	48,400	通 知 預 金	319,962
買 入 金 錢 債 権	20	定 期 預 金	5,837,739
特 定 取 引 資 産	149,008	そ の 他 の 預 金	490,666
商 品 有 価 証 券	28,269	譲 渡 性 預 金	1,586,417
商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	1	コ ー ル マ ネ ー	81,103
特 定 取 引 有 価 証 券 派 生 商 品	1	売 渡 手 形	58,700
金 融 派 生 商 品	30,985	コ マ シ ャ ル ピ パ パ	10,000
そ の 他 の 特 定 取 引 資 産	89,751	特 定 取 引 負 債	43,009
金 錢 の 信 託	191,229	売 付 商 品 債 券	17,127
有 価 証 券	2,535,038	商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	5
国 債	746,889	金 融 派 生 商 品	25,876
地 方 債	38,877	借 用 金	451,424
社 債	185,898	借 入 金	451,424
株 式	1,419,747	外 国 為 替	16,092
そ の 他 の 証 券	86,847	外 国 他 店 預 け	1,532
貸 付 有 価 証 券	56,778	売 渡 外 国 為 替	14,312
貸 出 金	9,979,683	未 払 外 国 為 替	247
割 引 手 形	294,182	社 債	28,800
手 形 貸 付	1,826,010	信 託 勘 定 借	776,478
証 書 貸 付	5,765,341	そ の 他 負 債	476,058
当 座 貸 越	2,094,149	未 決 済 為 替 借	1,958
外 国 為 替	89,027	未 払 法 人 税 等	2,384
外 国 他 店 預 け	18,958	未 払 費 用	40,646
外 国 他 店 貸	51	前 受 収 益	13,835
買 入 外 国 為 替	26,896	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	4,005
取 立 外 国 為 替	43,120	先 物 取 引 差 金 勘 定	317
そ の 他 資 産	511,956	借 入 商 品 債 券	27,000
未 決 済 為 替 貸	24	借 入 有 価 証 券	110,000
前 払 費 用	544	債 券 貸 付 取 引 担 保 金	160,766
未 収 収 益	71,863	そ の 他 の 負 債	115,143
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	430	退 職 給 与 引 当 金	15,573
先 物 取 引 差 金 勘 定	447	債 權 売 却 損 失 引 当 金	37,033
保 管 有 価 証 券 等	140,463	特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	55,096
債 券 借 入 取 引 担 保 金	144,880	特 別 法 上 の 引 当 金	2
そ の 他 の 資 産	153,302	金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	1
動 产 不 動 产	146,366	證 券 取 引 責 任 準 備 金	1
土 地 建 物 動 产	38,618	支 払 承 諾	737,958
建 設 仮 払 金	193	負 債 の 部 合 計	14,371,959
保 証 金 権 利 金	107,554	(資本の部)	
繰 延 税 金 資 産	190,041	資 本 金	465,158
支 払 承 諾 見 返	737,958	法 定 準 備 金	450,658
貸 倒 引 当 金	188,801	資 本 準 備 金	405,419
投 資 損 失 引 当 金	943	利 益 準 備 金	45,239
		剩 余 金	31,433
		任 意 積 立 金	10,002
		海外投資等損失準備金	2
		別 途 積 立 金	10,000
		当 期 未 処 分 利 益	21,430
		当 期 利 益	18,139
資 产 の 部 合 計	15,319,209	資 本 の 部 合 計	947,250
		負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	15,319,209

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている取引所の相場のある有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
4. 動産不動産は、それぞれ次のとおり償却しております。
- 建 物 定額法を採用し、税法基準の償却率による。
- 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
- その他 税法の定める方法による。
5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- なお、従来「その他資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。
6. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
7. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- また、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は352,453百万円であります。
- なお、「貸倒引当金」は、前期までは負債の部に計上しておりましたが、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が改正されたことに伴い、当期より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は188,801百万円、負債の部は188,801百万円それぞれ減少しております。
9. 退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。

10. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引当てております。  
なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
11. 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を引当てております。  
なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
12. 投資損失引当金は、投資について、将来発生する可能性のある損失に備えるために、必要と認められる額を引当てております。  
なお、「投資損失引当金」は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が改正されたことに伴い、資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。
13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
15. 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。
- |             |      |                                                 |
|-------------|------|-------------------------------------------------|
| 金融先物取引責任準備金 | 1百万円 | 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。                     |
| 証券取引責任準備金   | 1百万円 | 証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。 |
16. 株式には自己株式 1百万円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
17. 子会社の株式および出資総額 97,127百万円
18. 子会社に対する金銭債権総額 12,212百万円
19. 子会社に対する金銭債務総額 190,307百万円
20. 動産不動産の減価償却累計額 52,491百万円
21. 動産不動産の圧縮記帳額 4,904百万円
22. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
23. 貸出金のうち、破綻先債権額は 100,627百万円、延滞債権額は 470,476百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
24. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 16,909百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
25. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 370,222百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
26. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 958,235百万円であります。  
なお、23.から26.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金 164,815百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 1,000百万円

売渡手形 58,700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 790,341百万円、貸出金 344,157百万円、その他の資産 4,413百万円を差し入れてあります。

また、子会社、子法人等および関連法人等の借入金の担保として、有価証券 36,607百万円を差し入れております。

28. 「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年 4月 1日東京都条例第145号）が平成12年3月30日に可決・成立し、東京都に係る事業税の課税標準が同4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でなくなることから、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の41.97%から 40.59%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は 6,944百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。

29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 429,374百万円が含まれております。

30. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

31. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 1,426,508百万円であります。

32. 1 株当たりの当期利益 6円 68銭

33. 剰余金のうち、銀行法第17条の2第4項により利益の配当に充当することを制限されている金額は、 5,259百万円であります。

第143期 損益計算書  
(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	668,147
資 金 運 用 収 益	255,908
貸 出 金 利 息	202,606
有 価 証 券 利 息 配 当 金	34,933
コ ー ル ロ ー ン 利 息	139
買 入 手 形 利 息	5
預 け 金 利 息	4,795
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	7,995
そ の 他 の 受 入 利 息	5,431
信 記 記 訂 収 益	55,378
役 務 取 引 等 収 益	41,985
受 入 為 替 手 数 料	14,268
そ の 他 の 役 務 収 益	27,717
特 定 取 引 収 益	2,745
商 品 有 価 証 券 収 益	770
特 定 取 引 有 価 証 券 収 益	9
金 融 派 生 商 品 収 益	1,175
そ の 他 の 特 定 取 引 収 益	789
そ の 他 業 務 収 益	17,769
外 国 為 替 売 買 益	5,218
国 債 等 債 券 売 却 益	11,574
国 債 等 債 券 償 戻 益	812
そ の 他 の 業 務 収 益	164
そ の 他 経 常 収 益	294,360
株 式 等 売 却 益	261,708
金 銭 の 信 記 訂 収 益	30,044
そ の 他 の 経 常 収 益	2,607
経 常 費 用	630,536
資 金 調 達 費 用	94,359
預 金 利 息	45,806
譲 渡 性 預 金 利 息	976
コ ー ル マ ネ ー 利 息	519
売 渡 手 形 利 息	729
コマ - シャル・ヘ - ハ - 利 息	35
借 用 金 利 息	17,576
社 債 利 息	82
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	17,933
そ の 他 の 支 払 利 息	10,698
役 務 取 引 等 費 用	12,788
支 払 為 替 手 数 料	3,794
そ の 他 の 役 務 費 用	8,993
そ の 他 業 務 費 用	10,946
国 債 等 債 券 売 却 損	9,331
国 債 等 債 券 償 戻 損	1,464
そ の 他 の 業 務 費 用	150
常 業 経 費	170,438
そ の 他 経 常 費 用	342,003
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	82,213
貸 出 金 償 却	53,885
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	14,493
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金 繰 入 額	6,231
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	798
株 式 等 売 却 損	116,257
株 式 等 償 却 損	40,990
金 銭 の 信 記 訂 運 用 損	545
そ の 他 の 経 常 費 用	26,586
経 常 利 益	37,611

(単位：百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	7,188
動 産 不 動 産 処 分 益	1,375
償 却 債 権 取 立 益	5,811
証 券 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額	0
特 別 損 失	2,569
動 産 不 動 産 処 分 損	2,569
税 引 前 当 期 利 益	42,229
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,942
法 人 税 等 調 整 額	21,148
当 期 利 益	18,139
前 期 繰 越 利 益	10,020
中 間 配 当 額	5,607
利 益 準 備 金 積 立 額	1,122
当 期 未 処 分 利 益	21,430

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 978百万円
- 子会社との取引による費用総額 22,012百万円
3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

## 第143期 利益処分計算書案

(単位:円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	21,430,906,075
計	21,430,906,075
利 益 処 分 額	11,469,489,086
利 益 準 備 金	1,079,000,000
甲種第一回優先株式配当金 (1株につき12円37銭5厘)	159,390,000
乙種第一回優先株式配当金 (1株につき3円18銭)	2,162,400,000
普通株式配当金 (1株につき1円50銭)	3,068,643,339
任 意 積 立 金	5,000,055,747
海外投資等損失準備金	55,747
別 途 積 立 金	5,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	9,961,416,989

(特定取引に係る評価利益額 5,259,431,367円)

(ご参考)

## 比較 主要 残高

(単位：百万円)

項目	平成11年度末	平成10年度末	比較
総資金量	25,296,807	24,127,120	1,169,687
預金	9,998,208	9,937,662	60,546
譲渡性預金	1,586,417	1,237,285	349,132
金銭信託	7,596,851	7,073,452	523,399
年金信託	6,111,769	5,874,937	236,832
財産形成給付信託	3,559	3,782	223
貸出金	10,734,783	10,500,877	233,906
銀行勘定	9,979,683	9,557,797	421,886
信託勘定	755,099	943,079	187,980
投資有価証券	14,800,139	14,006,269	793,870
銀行勘定	2,535,038	2,789,050	254,012
信託勘定	12,265,101	11,217,218	1,047,883

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。